

JCO 臨界事故後 10 年を迎えて

平成 21 年 9 月 30 日

原子力安全委員会 委員長 鈴木篤之

JCO 臨界事故後、すでに 10 年を経過したということで、わたし個人にとっても感慨を禁じ得ません。10 年目の日を迎えるにあたって、委員長としてのコメントを述べさせていただきます。

最初に、同事故により作業員 2 名の方が亡くなられたほか、周辺住民の方々も避難や屋内待避を求められるなど、大きな衝撃を与えたことについて、地元のみなさまをはじめ、国民のみなさまに対し、国の安全規制に携わる者の一人として、あらためて衷心からお詫び申しあげたいとおもいます。事故の教訓を忘れることなく、原子力安全の確保とその一層の向上を目指すことが我々の責務と考え、今後とも努力していく所存です。

言うまでもなく、事故は起きてはならないものでした。原子力安全の基本中の基本である臨界安全に係る事故が日本でも発生したことは、長年、大学において、臨界安全の基礎について講義してきた者にとって、残念至極、また、一研究者、教育者としての限界を否応なく知らされました。

事故原因は、一言で言えば、油断でした。現場では、原子力安全にはもともと安全余裕が十分に取ってあるから少しくらいルールを犯しても大丈夫だろう、という気の緩みがあり、その何年間かの積み重ねがあのような痛ましい事故のもっとも大きな誘因だった、とわたしは感じています。

もちろん、JCO 臨界事故以前から、広い意味でルールは守られないかもしれない、という前提から、原子力安全では、深層防御や多重防護という安全系が具備されていて、大きな事故にはならないようにしています。しかし、JCO 臨界事故は、皮肉にも、そのような安全余裕が、逆に、あつてはならない油断を産んだように見受けられます。

したがって、十分な安全余裕を確保することは当然ですが、安全余裕があるから大丈夫という考えだけでは不十分です。そこに生じやすい、いわば陥穽としての油断があつてはならないこと、そのために油断に着目した取り組みが求

められていることを、我々は事故の最大の教訓として学びました。この教訓を決して忘れないこと、当原子力安全委員会が、今後とも、関係者に訴え続けるべきは、このことだとおもいます。

実際、この10年を振り返って、どうだったでしょうか？当然ながら、JCO 臨界事故を踏まえて、防災対策や再発防止策を講じてきましたが、JCO 臨界事故を経験したにも拘わらず、ルールがときとして守られず、種々の事故、故障、トラブルが生じました。

なぜ、「ルールがときとして守られないのか？」この点について、わたしは、悩み続けてきました。現在の、わたしの結論は以下のようなものです。すなわち、「ルールはむしろ守られないことがある」という立場からの配慮がもっと必要ではないか、ということです。

この点、わたしには、人間の弱さが油断を招きルールを守らないことにつながっているようにおもいます。つまり、この人間の弱さを補完する取り組みこそが、「ルールはむしろ守られないことがある」という立場からの配慮なのだとおもいます。

我が国では、現場の技術者が優秀なため、本来、経営者や責任者が決めるべきことまで、現場の裁量に委ねられていることがあるように感じています。JCO もまさにそのような状況だったと言っているかもしれません。

現場の技術者が優秀であることは、我が国の強みであり、このことは今後ともそうあってほしいとおもいますが、それ故に、現場では、その期待に応えることに耐えきれず人間の弱さに無意識のうちに負けてしまう可能性が実はあるということを、我々は、この際、もう一度、再認識すべきであるようにおもいます。

そうであるならば、人間の弱さの解決を、自覚や倫理の確立など、個人の姿勢や優秀な能力だけに求めるのではなく、組織あるいは制度や仕組みによる補強を考えるべきではないでしょうか？そのためには、透明性やトレーサビリティを確保する制度や仕組みが有効な手立てだとおもいます。それが、わたしが、この10年来考えてきたことです。

たとえば、定期的検査や事故調査などでも、現場の作業の詳細を他者に説明

することを作業員自身に求めることは、過大な負担を与えない観点からできるだけ少なくすべきです。しかし、説明を要する場合があることも確かですから、その場合には、作業の詳細が事後的に明らかになるようにしておくような制度や仕組みがあればいいのではないのでしょうか？そのため、原子炉のアラームタイプ別の記録は、電子媒体化して長期保管すべきことを、電気事業者にお願いしてきました。

また、柏崎刈羽原子力発電所では、1ヶ月くらい前から、燃料からの放射能漏れを検知しているオフガス系高感度モニターの値を毎日、ホームページ上に載せています。これは、原子炉のいわば心臓部が健全であるかどうかを、いち早く検知し、その状況を地域の皆様に毎日、お知らせしているようなもので、原子炉の安全運転に係る透明度はこれ以上期待できないくらい非常に高くなっています。当安全委員会から、長年、お願いしてきたことがようやく実現し、当該事業者の取り組みを評価したいとおもいます。当該発電所では、今後、データの面で燃料が健全であったかどうかの詳細な説明を追加的に加える必要は、最早ないほどに透明性を確保できる仕組みになるのではないかと考えます。

このような透明性の高い形で、運転データや運転状況に関する情報の管理がなされていれば、JCO 臨界事故の原因を排除し得たのではないのでしょうか？透明性ある運転データや運転状況の管理は、人の弱さに由来する油断を補完し、「ルールはむしろ守られないことがある」という立場からの配慮にまさにつながるとおもいます。

原子力安全も、結局は、人に依存するところがあります。我々は、人が本来的にもっている弱さに着目しつつそれをも補う制度や仕組みを積極的に取り入れることにより、安全性をさらに確かなものにしていくことが重要だと、あらためておもいます。そして、JCO 臨界事故は、凶らずもこうした教訓を浮き彫りにしたものであったとおもいます。この教訓を忘れることなくしっかりと胸に刻み原子力の安全確保に尽力することが、国民のみなさまから当委員会への付託に応えることであるとの思いを新たにするとともに、関係各位のご理解とあっそうのご協力をお願いしたいとおもいます。